



Committee to Protect Journalists

安倍晋三様
日本内閣総理大臣
内閣官房、日本政府
100-8968
東京都千代田区永田町1-6-1

2017年6月9日

拝啓

私は、独立非営利団体「ジャーナリスト保護委員会、Committee to Protect Journalists, CPJ」の代表としてこの手紙を差し上げております。CPJは、報道の自由と世界各国のジャーナリストの権利を守る目的に専念し日々活動しております。

最近、日本の著名な大学2校と共催によるシンポジウムで日本を訪問する機会を得ました。6月4日は、早稲田大学がCPJと、日本における調査報道のテーマの会議を開催しました。また、6月2日は、我々と上智大学で、報道の自由とメディア保護に焦点を当てたシンポジウムを共催いたしました。

上智大学の会議では、国連「意見、表現の自由への権利の遵守と促進」を担当する特別報告者のDavid Kaye氏が、日本に関する報告書（recent report on Japan）の調査結果に基づく基調演説を行いました。報告書の中で、氏は、いくつかの懸念事項を取り上げ、その一つとして、2014年の秘密の定義が曖昧な特定秘密保護法が、機密情報を報道したジャーナリストを起訴する目的で使われる可能性などを懸念しています。ケイ氏は、さらに放送規制機関に独立性がなく、政府機関の一部であることにも言及しています。

国連特別報告者の懸念事項は、我々の訪問中に面会したジャーナリストやメディア専門家が述べた政府との緊張関係、報道機関への圧力、また不確かな法体制などと一致しています。

安倍総理大臣に申し上げたいことは、これまで日本は歴史的に強力で必須であるメディアの報道の自由や表現の自由などを守り、検閲のない自由度の高いインターネットがアジアや世界のジャーナリストにと

CHAIR
Kathleen Carroll

HONORARY CHAIR
Terry Anderson

EXECUTIVE DIRECTOR
Joel Simon

DIRECTORS
Stephen J. Adler REUTERS
Franz Allina
Amanda Bennett
Krishna Bharat
Rajiv Chandrasekaran
Susan Chira THE NEW YORK TIMES
Josh Friedman
CAREY INSTITUTE FOR GLOBAL GOOD
Anne Garrels
Cheryl Gould
Charlayne Hunter-Gault
Jonathan Klein GETTY IMAGES
Jane Kramer THE NEW YORKER
Mhamed Krichen AL-JAZEERA
Isaac Lee FUSION, TELEVISA, UNIVISION
Lara Logan CBS NEWS
Rebecca MacKinnon
Kati Marton
Michael Massing
Geraldine Fabrikant Metz
THE NEW YORK TIMES
Victor Navasky THE NATION
Clarence Page CHICAGO TRIBUNE
Ahmed Rashid
David Remnick THE NEW YORKER
Alan Rusbridger
LADY MARGARET HALL, OXFORD
David Schlesinger
Karen Amanda Toulon BLOOMBERG NEWS
Jacob Weisberg THE SLATE GROUP
Jon Williams RTÉ (Ex Officio)

330 7th Avenue, 11th Floor
New York, NY 10001 USA
PHONE: +1 (212) 465-1004
FAX: +1 (212) 465-9568
info@cpj.org

www.cpj.org



Committee to Protect Journalists

って良い刺激剤となっていることです。報道の自由は、民主社会の柱です。こういった価値が世界で脅かされる時にこそ、報道の自由を認め援護し、民主的な生活の当然の一部として政府への批判にも耳を傾けるリーダーが必要となります。

報道の自由を促進させることは、たとえ報道機関が政府に批判的な発言でも、日本が自由な民主国家の代表としての良き例となり、またこの地域において指導的立場を示す機会だと思えます。

こういった状況で、特別報告者の報告書に対する日本政府のご回答（official report）を拝見して失望いたしました。日本が報道の自由を強化するよい機会としての建設的で熟考された批判を受け入れず、政府はケイ氏の調査結果を退け、

根拠のない風聞として扱われました。また、外務省も元ロイター編集長のDavid Schlesinger氏、CPJの外部会長であるSandra M. Rowe氏などを含むCPJの代表者との面談を「当省の所掌事項ではございません」との理由で却下されたことも遺憾に思います。

日本の報道の自由への責任感、日本の強さであり誇りでもあったはずです。

しかし、今回の対応で、特別報告者が示した懸念は十分に根拠のあるものであり、我々自身の訪問中の経験でも確認されました。最後に日本政府に対しまして、特別報告者からの提言を真摯に受け止め考慮されたうえで、今後その提言に沿った実行されることを願ってやみません。

Kathleen Carroll

敬具

Kathleen Carroll (キャサリン・キャロル)

代表

その他、下記の政府関係者にも同じ内容の手紙を送らせていただきます。

菅義偉 官房長官



Committee to Protect Journalists

岸田文雄 外務大臣
高市早苗 総務大臣
金田勝年 法務大臣